

# 米国優先証券オープン

追加型投信／海外／その他資産（ハイブリッド優先証券）

## 交付運用報告書

第110期（決算日2024年7月22日） 第111期（決算日2024年10月21日）

作成対象期間（2024年4月23日～2024年10月21日）

第111期末（2024年10月21日）	
基準価額	8,933円
純資産総額	4,648百万円
第110期～第111期	
騰落率	3.5%
分配金（税込み）合計	170円

(注) 騰落率は分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書（全体版）に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供することができる旨を定めております。運用報告書（全体版）は、野村アセットマネジメントのホームページで閲覧・ダウンロードしていただけます。
- 運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書（全体版）の閲覧・ダウンロード方法>

右記ホームページを開く

⇒「ファンド検索」にファンド名を入力しファンドを選択

⇒ファンド詳細ページから「運用報告書（全体版）」を選択

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

当ファンドは、米国のハイブリッドプリファードセキュリティーズ（ハイブリッド優先証券）を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。

ここに、当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。

なお、当ファンドは、運用開始以来永らくご愛顧いただきましたが、2025年1月20日に信託期間満了となります。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

### 野村アセットマネジメント株式会社

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

●サポートダイヤル

**0120-753104**（受付時間）営業日の午前9時～午後5時

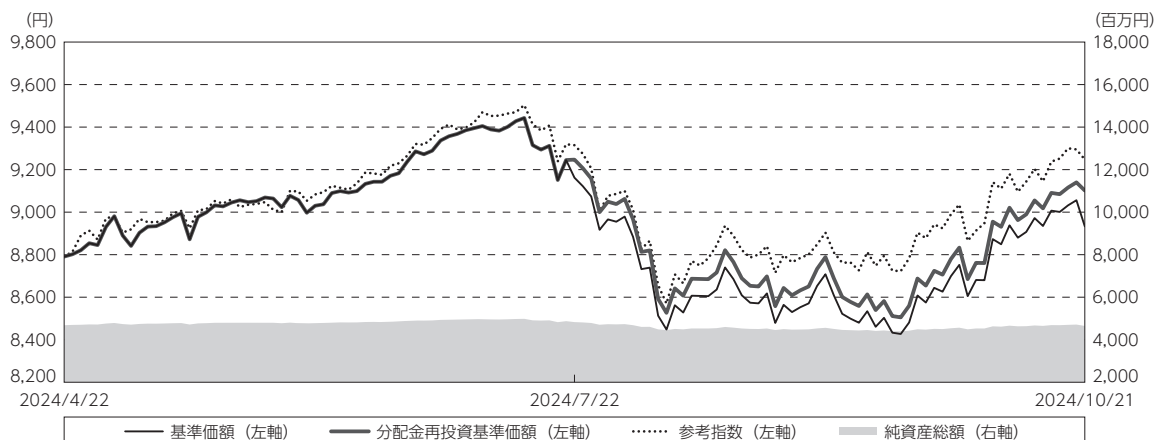
●ホームページ

<https://www.nomura-am.co.jp/>

## 運用経過

## 作成期間中の基準価額等の推移

(2024年4月23日～2024年10月21日)



第110期首：8,791円

第111期末：8,933円 (既払分配金(税込み)：170円)

騰落率：3.5% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2024年4月22日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 参考指数は、ICE BofA Hybrid Preferred Securities Indexとブルームバーグ・米ドル建て優先証券インデックスを50:50で合成した指数(円換算ベース)です。詳細は4ページをご参照ください。参考指数は、作成期首(2024年4月22日)の値が基準価額と同一となるように計算しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

## ○基準価額の変動要因

- ・2024年9月にFRB(米連邦準備制度理事会)が大幅利下げを行ない、市場でソフトランディング(軟着陸)への期待が高まったことなどから、優先証券市場が上昇したこと。
- ・7月に日銀が金融政策決定会合で政策金利の引き上げを行なったことや、7月の米雇用統計において、非農業部門の雇用者数が市場予想を下回ったことで、FRBによる利下げ幅が想定よりも拡大するとの見方が強まったことなどから、日米金利差の縮小が意識されたこと等を背景に、円高・ドル安となったこと。(基準価額にマイナスに寄与)
- ・当作成期を通じて、保有した優先証券などから得たインカムゲイン(利息・配当収入)

## 1万口当たりの費用明細

(2024年4月23日～2024年10月21日)

項 目	第110期～第111期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円 58	% 0.653	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
( 投信会社)	(35)	(0.395)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
( 販売会社)	(20)	(0.219)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
( 受託会社)	( 3)	(0.038)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) その他費用	0	0.003	(b) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
( 保管費用)	( 0)	(0.002)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
( 監査費用)	( 0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
( その他)	( 0)	(0.000)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	58	0.656	
作成期間の平均基準価額は、8,895円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

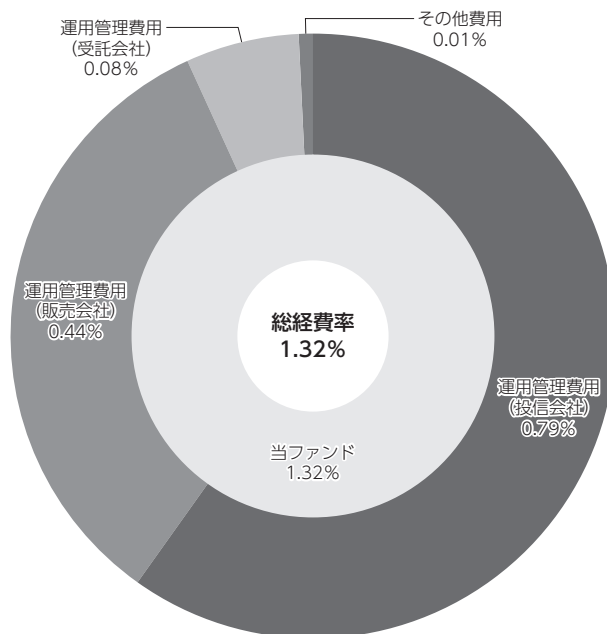
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## (参考情報)

## ○総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.32%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

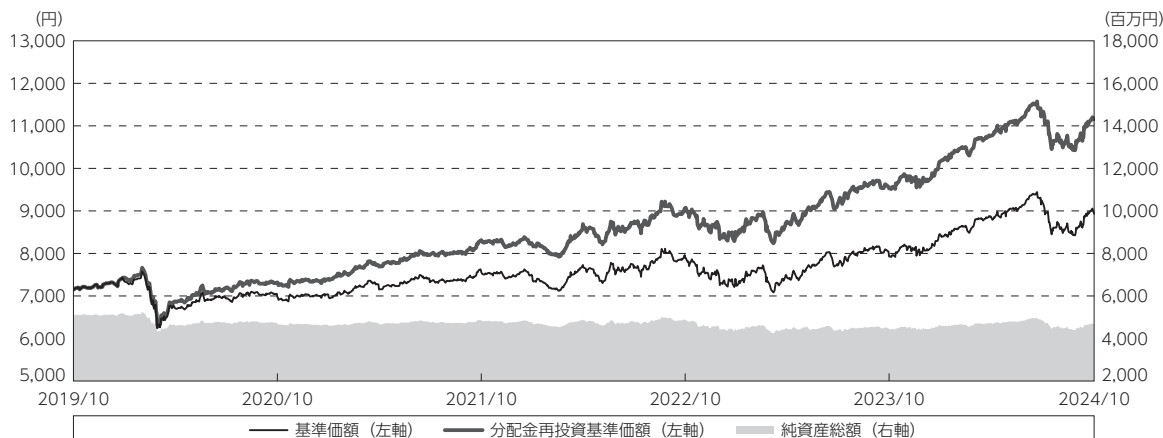
(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドのその他費用には、外貨建資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、信託事務の処理に要するその他の諸費用等が含まれます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## 最近5年間の基準価額等の推移

(2019年10月21日～2024年10月21日)



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。2019年10月21日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

	2019年10月21日 決算日	2020年10月20日 決算日	2021年10月20日 決算日	2022年10月20日 決算日	2023年10月20日 決算日	2024年10月21日 決算日
基準価額 (円)	7,148	6,975	7,561	7,893	7,928	8,933
期間分配金合計(税込み) (円)	—	340	340	340	340	340
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	2.4	13.6	9.1	5.0	17.1
参考指数騰落率 (%)	—	3.3	12.5	6.1	3.7	20.8
純資産総額 (百万円)	5,080	4,688	4,838	4,862	4,426	4,648

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

\*参考指数 (= ICE BofA Hybrid Preferred Securities Indexとブルームバーグ・米ドル建て優先証券インデックスを50:50で合成した指数 (円換算ベース)) は、ICE BofA Hybrid Preferred Securities Index (現地通貨ベース) とブルームバーグ・米ドル建て優先証券インデックスをもとに、当社が独自に円換算し、各々50%として計算したものです。  
指数算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、営業日前日の指数値を営業日当日の米ドル為替レート (対顧客電信売買相場仲値) で円換算しております。

\* [Bloomberg®] は、Bloomberg Finance L.P.および、同インデックスの管理者であるBloomberg Index Services Limitedをはじめとする関連会社 (以下、総称して「ブルームバーグ」) の商標およびサービスマークです。ブルームバーグまたはブルームバーグのライセンサーは、ブルームバーグ・インデックスに対する一切の独占的権利を有しています。

(出所および許可) ICE Data Indices, LLC、(出所) ブルームバーグ

**投資環境**

(2024年4月23日～2024年10月21日)

当作成期間では、優先証券市場は、FRBの金融政策動向などに左右されました。

為替市場では、7月に日銀が金融政策決定会合で政策金利の引き上げを行なったことや、7月の米雇用統計において、非農業部門の雇用者数が市場予想を下回ったことで、FRBによる利下げ幅が想定よりも拡大するとの見方が強まったことなどから、日米金利差の縮小が意識されたこと等を背景に、円高・ドル安が進みました。

**当ファンドのポートフォリオ**

(2024年4月23日～2024年10月21日)

**・資産別組み入れ**

優先証券（25ドル額面および1,000ドル額面）の組入比率を高位に保ちました。

優先証券（25ドル額面）、優先証券（1,000ドル額面）の組入比率は、当作成期末でそれぞれ6.6%、91.3%としました。

**・信用格付け別組み入れ**

優先証券への投資に際しては、銘柄の分散を基本としながら、BBB格以上の銘柄を中心にポートフォリオを構築し、信用リスクを抑えた運用を継続してまいりました。

AAA格、AA格、A格、BBB格、BB格、B格以下および無格付けの組入比率は当作成期末でそれぞれ0.0%、0.0%、14.4%、74.6%、8.9%、0.0%としました。

**・業種別組み入れ**

銀行や保険、電力セクターの組み入れを高位としました。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

(2024年4月23日～2024年10月21日)

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

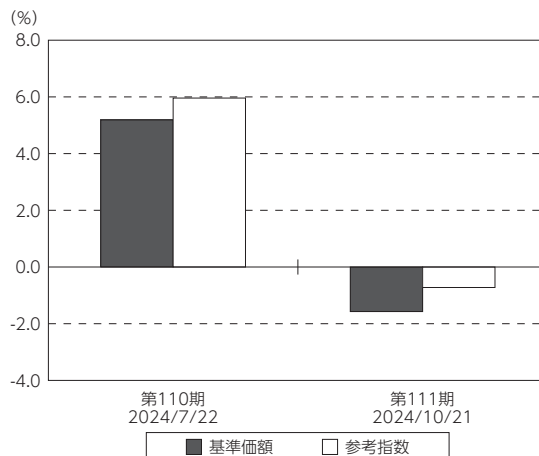
コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

参考指数の+5.19%に対し、基準価額の騰落率\*は+3.53%となりました。

主な差異の要因は、保有した一部の銘柄のパフォーマンスがマイナスに作用したことなどでした。

\*基準価額の騰落率は、分配金（税込み）を再投資して算出しております。

## 基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 参考指数は、ICE BofA Hybrid Preferred Securities Indexとブルームバーグ・米ドル建て優先証券インデックスを50:50で合成した指数（円換算ベース）です。

## 分配金

(2024年4月23日～2024年10月21日)

収益分配金については、投資している優先証券などから享受されるインカムゲインから信託報酬等の経費を差し引いたものをベースに決定いたしました。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

## ○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり・税込み)

項目	第110期	第111期
	2024年4月23日～2024年7月22日	2024年7月23日～2024年10月21日
当期分配金	85	85
(対基準価額比率)	0.919%	0.943%
当期の収益	85	85
当期の収益以外	—	—
翌期繰越分配対象額	1,178	1,191

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針

- ・当ファンドは、優先証券を中心としたポートフォリオを維持します。優先証券への投資に際しては分散投資を基本とするとともに、高格付け銘柄を中心として、安全性を確保しながら高いインカムゲインを獲得することを目指します。
- ・高いインカムゲインの獲得を目指し、優先証券（25ドル額面および1,000ドル額面）の組入比率を高位に保ちます。25ドル額面と1,000ドル額面の優先証券比率は市場変動に応じて変化させます。
- ・BBB格以上の銘柄中心のポートフォリオを構築し、信用リスクを抑えてまいります。相対的に高格付けでありながら割安に放置されている銘柄を探し、高利回りを維持しながら、安定したポートフォリオの構築を目指します。
- ・業種配分は特定の銘柄・業種への集中を避け、分散投資を行いません。業種内の銘柄選択については、業務内容・財務状況などを考慮し、安定した業績が見込める銘柄に分散投資します。

## お知らせ

投資信託約款に規定している委託者が行なう公告を掲載する当社ホームページのアドレスを「<http://www.nomura-am.co.jp/>」から「<https://www.nomura-am.co.jp/>」に変更する所要の約款変更を行ないました。  
 <変更適用日：2024年7月4日>

2024年11月5日より、ファンドの設定解約の申込締切時間は以下の記載のとおり変更となる予定です。

原則、午後3時30分までに、販売会社が受付けた分を当日のお申込み分とします。  
 （販売会社によっては上記と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。）

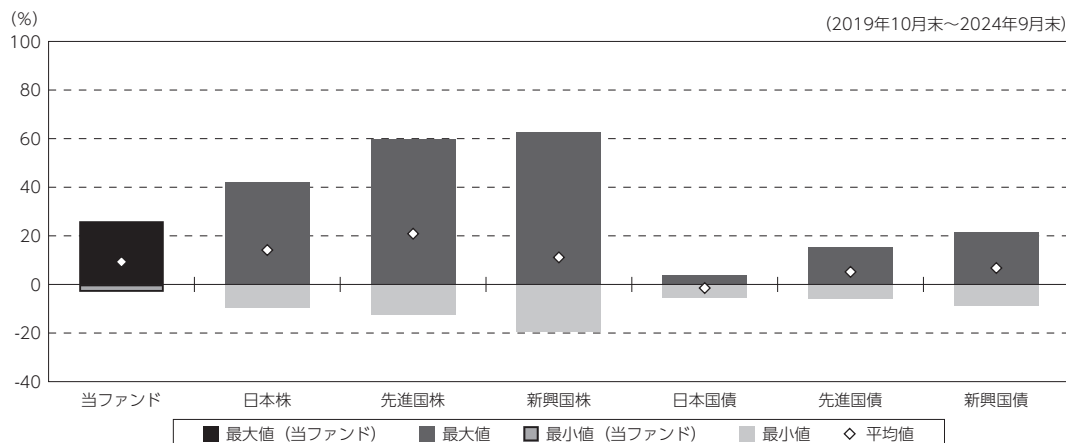
## 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／その他資産（ハイブリッド優先証券）
信託期間	1997年1月31日から2025年1月20日までです。
運用方針	米国のハイブリッド プリファード セキュリティーズ（ハイブリッド優先証券）を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。 ハイブリッド優先証券への投資にあたっては、取引所に上場されているなど流動性のあるものに投資します。 ハイブリッド優先証券の選定にあたっては、個別銘柄の利回り、バリュエーション、格付けや発行体の信用状況、流動性、発行条件や償還条項などの各種分析に基づき、割安と思われる銘柄に投資することを基本とします。
主要投資対象	米国のハイブリッド プリファード セキュリティーズを主要投資対象とします。
運用方法	米国のハイブリッド プリファード セキュリティーズ（ハイブリッド優先証券）を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。
分配方針	毎決算時に分配を行いません。 収益分配金額は、基準価額水準等を勘案して決定します。



## (参考情報)

## ○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	26.0	42.1	59.8	62.7	3.7	15.3	21.5
最小値	△ 3.0	△ 9.5	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均値	9.3	14.1	20.9	11.1	△ 1.5	5.2	6.8

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2019年10月から2024年9月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

## 《代表的な資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース)

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

## 当ファンドのデータ

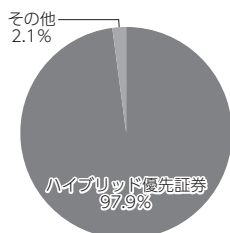
## 組入資産の内容

(2024年10月21日現在)

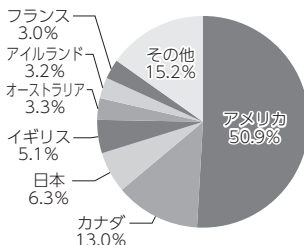
## ○組入上位10銘柄

	銘柄名	業種 / 種別等	通貨	国(地域)	比率
					%
1	METLIFE CAPITAL TRUST X	ハイブリッド優先証券	米ドル	アメリカ	4.2
2	DUKE ENERGY CORP	ハイブリッド優先証券	米ドル	アメリカ	4.2
3	TORONTO-DOMINION BANK	ハイブリッド優先証券	米ドル	カナダ	4.1
4	STANDARD CHARTERED PLC	ハイブリッド優先証券	米ドル	イギリス	3.3
5	NATIONWIDE FINANCIAL SER	ハイブリッド優先証券	米ドル	アメリカ	3.3
6	BANK OF NOVA SCOTIA	ハイブリッド優先証券	米ドル	カナダ	3.2
7	WILLOW NO.2 FOR ZURICH I	ハイブリッド優先証券	米ドル	アイルランド	3.2
8	ENTERPRISE PRODUCTS OPER	ハイブリッド優先証券	米ドル	アメリカ	3.2
9	NEXTERA ENERGY CAPITAL	ハイブリッド優先証券	米ドル	アメリカ	3.1
10	JPMORGAN CHASE & CO	ハイブリッド優先証券	米ドル	アメリカ	3.0
	組入銘柄数		56銘柄		

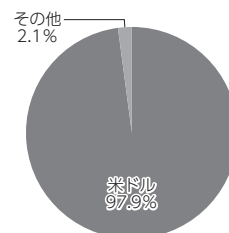
## ○資産別配分



## ○国別配分



## ○通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) 国(地域)および国別配分は、原則として発行国(地域)もしくは投資国(地域)を表示しております。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

## 純資産等

項目	第110期末	第111期末
	2024年7月22日	2024年10月21日
純資産総額	4,828,782,142円	4,648,230,743円
受益権総口数	5,270,630,949口	5,203,705,101口
1万口当たり基準価額	9,162円	8,933円

(注) 当作成期間中(第110期~第111期)における追加設定元本額は18,187,882円、同解約元本額は141,250,297円です。

## <代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

### ○東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

配当込みTOPIX (「東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)」といいます。)の指数値及び東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)に係る標準又は商標は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社 (以下「J P X」といいます。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)に係る標準又は商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。J P Xは、東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P Xにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負いません。

### ○MSCI-KOKUSAI指数 (配当込み、円ベース)

#### ○MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI-KOKUSAI指数 (配当込み、円ベース)、MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

### ○NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPI国債の知的財産権は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、NOMURA-BPI国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI国債を用いて行なわれる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。

### ○FTSE世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

FTSE世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

### ○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックスーエマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)

「JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックスーエマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)」(ここでは「指数」とよびます)についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co.及びその子会社(以下、JPM)がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPMやその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持ったり、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受人、プレースメント・エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。米国のJ.P. Morgan Securities LLC (ここでは「JPMSLLC」と呼びます) (「指数スポンサー」)は、指数に関する証券、金融商品または取引 (ここでは「プロダクト」と呼びます) についての援助、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に連動させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。

JPMSLLCはNASD, NYSE, SIPCの会員です。JPMorganはJP Morgan Chase Bank, NA, JPSI, J.P. Morgan Securities PLC., またはその関係会社が投資銀行業務を行なう際に使用する名称です。

(出所：株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC 他)